

議案第6号

令和4年度上越市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度上越市病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |                      |          |
|----------------------|----------|
| (1) 病床数              | 197 床    |
| (2) 患者数 (延べ人数)       |          |
| 入院                   | 54,520 人 |
| 外来                   | 33,898 人 |
| 訪問看護事業               | 9,963 人  |
| 訪問リハビリテーション事業        | 5,103 人  |
| 指定居宅介護支援事業           | 1,968 人  |
| 短期入所事業               | 73 人     |
| (3) 1日平均患者数          |          |
| 入院                   | 149 人/日  |
| 外来                   | 139 人/日  |
| 訪問看護事業               | 41 人/日   |
| 訪問リハビリテーション事業        | 21 人/日   |
| 指定居宅介護支援事業           | 164 人/月  |
| 短期入所事業               | 0.2 人/日  |
| (4) 主な建設改良事業         |          |
| 医療情報システム更新 (電子カルテ導入) |          |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- |            |              |
|------------|--------------|
| 第1款 病院事業収益 | 2,584,679 千円 |
| 第1項 医業収益   | 2,321,093 千円 |
| 第2項 医業外収益  | 263,585 千円   |
| 第3項 特別利益   | 1 千円         |

支 出

- |            |              |
|------------|--------------|
| 第1款 病院事業費用 | 2,854,004 千円 |
| 第1項 医業費用   | 2,782,733 千円 |
| 第2項 医業外費用  | 26,270 千円    |
| 第3項 特別損失   | 1 千円         |
| 第4項 予備費    | 45,000 千円    |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額158,950千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	682,839千円
第1項 企業債	594,200千円
第2項 他会計負担金	88,639千円

支出

第1款 資本的支出	841,789千円
第1項 建設改良費	638,981千円
第2項 企業債償還金	152,808千円
第3項 予備費	50,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	施設整備費に充当
限度額	594,200千円
起債の方法	証書借入（借入時期は令和4年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債額の一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。）
利率	年5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及びその他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）
償還の方法	政府資金についてはその融資条件により、その他の資金については融資先と協議して定める。ただし、財政状況その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 8,752千円

(重要な資産の取得及び処分)

第9条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

取得する資産

種類	名称	数量
器械備品	医療情報システム（電子カルテ導入）	一式
器械備品	全身用エックス線CT診断装置	一式

令和4年3月2日提出

上越市長 中川幹太

病 院 事 業 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和4年度上越市病院事業会計予算実施計画

税込

収益的収入及び支出

<収 入>

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
①病院事業収益			2,584,679	
1 医業収益			2,321,093	
	1 入院収益		1,796,757	
		1 入院収益	1,796,757	入院 延べ患者数 54,520人 短期入所 延べ患者数 73人
	2 外来収益		458,382	
		1 外来収益	458,382	外来 延べ患者数 33,898人 訪問看護 延べ患者数 9,963人 訪問リハ 延べ患者数 5,103人 居宅介護 延べ患者数 1,968人
	3 その他医業収益		65,954	
		1 室料差額収益	31,346	特別室使用料
		2 公衆衛生活動収益	10,752	予防接種手数料等
		3 医療相談収益	2,471	個別健康診断等
		4 その他医業収益	17,159	診断書手数料、患者病衣使用料等
		5 他会計負担金	3,627	病院群輪番制負担金
		6 補助金	599	病院群輪番制補助金
2 医業外収益			263,585	
	1 受取利息配当金		136	
		1 預金利息	136	預金利息
	2 補助金		5,386	
		1 補助金	5,386	看護職員等処遇改善補助金等
	3 他会計負担金		186,169	
		1 他会計負担金	186,169	地方交付税算入分
	4 長期前受金戻入		71,509	
		1 長期前受金戻入	71,509	補助金等の収益化
	5 その他医業外収益		385	
		1 その他医業外収益	385	行政財産目的外使用料等
3 特別利益			1	
	2 その他特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

※他会計負担金の用途の特定については、病院事業費用の交付金(人件費)に充当することとする。

<支 出>

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
①病院事業費用			2,854,004	
1 医業費用			2,782,733	
	1 給与費		8,752	
		1 給料	2,598	職員1人の給料
		2 手当	2,620	職員1人及び会計年度任用職員1人の手当
		3 報酬	2,125	会計年度任用職員1人の報酬
		4 法定福利費	1,409	職員1人及び会計年度任用職員1人の共済費
	2 経 費		2,647,622	
		2 報償費	55	視察先手土産
		3 旅費交通費	367	出張旅費等
		5 消耗品費	103	一般事務用消耗品費
		6 燃料費	153	公用車燃料代
		10 修繕費	18,000	建物等修繕
		11 通信運搬費	122	電話料、切手代
		14 手数料	311	クレジットカード決済手数料
		16 保険料	5,591	医師賠償責任保険料等
		17 委託料	679,643	病院管理運営委託料等
		18 賃借料	1,447	会計システム保守委託料、有料道路使用料等
		19 負担金	130	県自治体病院開設者協議会会費等
		20 貸倒引当金繰入額	1,100	
		21 交付金	1,737,446	診療交付金
		22 退職給付交付金引当金繰入額	77,680	指定管理者退職給付相当額
		23 賞与交付金引当金繰入額	125,433	指定管理者賞与引当相当額
		25 租税公課	40	
		26 雑費	1	
	3 減価償却費		122,196	
		1 建物減価償却費	80,815	
		2 構築物減価償却費	7,896	
		3 器械備品減価償却費	33,485	
	4 資産減耗費		4,163	
		1 固定資産除却費	4,163	
2 医業外費用			26,270	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		12,026	
		1 企業債利息	11,926	病院事業債償還利息
		2 一時借入金利息	100	一時借入金利息
	2 雑損失		14,244	
		1 長期前払消費税額償却	9,598	
		2 租税公課	3,446	消費税及び地方消費税
		3 補助金	1,200	看護職員奨励金
3 特別損失			1	
	2 その他特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
4 予備費			45,000	
	1 予備費		45,000	
		1 予備費	45,000	

資本的収入及び支出

<収 入>

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
①資本的収入			682,839	
1 企業債			594,200	
	1 企業債		594,200	
		1 企業債	594,200	施設整備・備品の起債借入分
2 他会計負担金			88,639	
	1 他会計負担金		88,639	
		1 他会計負担金	88,639	病院事業債償還元金に対する一般会計繰入金

<支 出>

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
①資本的支出			841,789	
1 建設改良費			638,981	
	1 施設整備費		638,981	
		1 施設整備費	119,729	医療情報システム環境整備工事等
		2 有形固定資産購入費	519,252	医療情報システム（電子カルテ導入）等
2 企業債償還金			152,808	
	1 企業債償還金		152,808	
		1 企業債償還金	152,808	病院事業債償還元金
3 予備費			50,000	
	1 予備費		50,000	
		1 予備費	50,000	

令和4年度上越市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

税抜

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純損失	△ 273,314
減価償却費	122,196
固定資産除却費	4,163
引当金の増減額(△は減少)	43,103
長期前受金戻入額	△ 71,509
受取利息及び受取配当金	△ 136
支払利息	12,026
未収金の増減額(△は増加)	△ 11,102
未払金の増減額(△は減少)	2,081
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 51,505
小計	△ 223,997
利息及び配当金の受取額	136
利息の支払額	△ 12,026
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 235,887

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 626,348
一般会計等からの繰入金による収入	88,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 537,709

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	594,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 152,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	441,393
資金増加額(又は減少額)	△ 332,203
資金期首残高	974,646
資金期末残高	642,443

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(1) 1	2,125	2,598	2,620	7,343	1,409	8,752
前 年 度	—	(1) 1	2,125	2,415	2,243	6,783	1,129	7,912
比 較	—	(0) 0	0	183	377	560	280	840

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)
	本 年 度	0	0	965	0	0	0	1,338
	前 年 度	0	0	938	0	0	0	988
	比 較	0	0	27	0	0	0	350
区 分	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	退職手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	
本 年 度	35	0	282	0	0	0	0	
前 年 度	35	0	282	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

※ ( )内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(0) 1	0	2,598	2,206	4,804	977	5,781
前 年 度	—	(0) 1	0	2,415	2,135	4,550	773	5,323
比 較	—	(0) 0	0	183	71	254	204	458

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)
	本 年 度	0	0	965	0	0	0	924
	前 年 度	0	0	938	0	0	0	880
	比 較	0	0	27	0	0	0	44
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	退職手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)
	本 年 度	35	0	282	0	0	0	0
	前 年 度	35	0	282	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

※ ( )内は短時間勤務職員(外書)を示す。

## (2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(1) 0	2,125	0	414	2,539	432	2,971
前 年 度	—	(1) 0	2,125	0	108	2,233	356	2,589
比 較	—	(0) 0	0	0	306	306	76	382

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	0	414	0	0
	前 年 度	0	108	0	0
	比 較	0	306	0	0

※ ( )内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考														
給料	183	給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減なし															
		昇給に伴う増加分	20		昇給率 3.08%														
		その他の増加分	163	職員構成の変動等による増加分	職員数の異動状況														
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前年度1月1日 時点職員数</th> <th>前年度末まで の増減</th> <th>年度当初 職員数見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		前年度1月1日 時点職員数	前年度末まで の増減	年度当初 職員数見込	本年度	1人	0人	1人	前年度	1人	0人	1人	増 減	0人
	前年度1月1日 時点職員数	前年度末まで の増減	年度当初 職員数見込																
本年度	1人	0人	1人																
前年度	1人	0人	1人																
増 減	0人	0人	0人																
職員手当	71	給与改定に伴う減少分	△22	期末手当の改定に伴う減少分	年間の支給割合を0.1月分引下げ														
		その他の増加分	93	職員構成の変動等による増加分															

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和4年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	214,800
	平均給与月額 (円)	270,234
	平均年齢 (歳)	26.5
令和3年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	199,900
	平均給与月額 (円)	271,279
	平均年齢 (歳)	25.5

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現 在	8級		
	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級	1	100.0
	1級		
	計	1	100.0
令和3年1月1日 現 在	8級		
	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	1	100.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2～1級
一般行政職	部 長 所 長	課 長 所 長	課 長 次 長	副課長	係 長 主 任	主 任	主 事 技 師

(令和4年1月1日現在)

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
	8号給以上(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
	8号給以上(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	

※ ( )内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医業収益等
指定管理 者との協 定に基づく 上越地域 医療セ ンター 病院管 理運 営委託 料及び 診療 料交付 金	千円 上越地域医 療センター 病院の管理 に関する協 定書に基づ く指定管理 料及び診療 料交付金の 合計額	平成 30 年度 から 令和 3 年度 まで	千円  9,771,044	令和 4 年度 から 令和 9 年度 まで	千円  限度額 の範囲内	千円  医業収益等

## 令和4年度上越市病院事業会計予定貸借対照表

税抜

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

## 1. 固定資産

## (1) 有形固定資産

イ 土地	1,051,000	1,051,000
ロ 建物	3,679,207	
減価償却累計額	△ 2,582,950	1,096,257
ハ 構築物	220,896	
減価償却累計額	△ 165,728	55,168
ニ 器械備品	1,417,179	
減価償却累計額	△ 742,881	674,298
ホ 建設仮勘定	11,056	11,056

有形固定資産合計 2,887,779

## (2) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税 67,221 67,221

投資その他の資産合計 67,221

固定資産合計 2,955,000

## 2. 流動資産

(1) 現金預金 642,443

## (2) 未収金

イ 医業未収金 383,366

ロ 医業外未収金 5,386

未収金合計 388,752

(3) 貸倒引当金 △ 25,894

流動資産合計 1,005,301

資産合計 3,960,301

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,464,118

企業債合計

1,464,118

(2) 引当金

イ 退職給付交付金引当金

560,548

引当金合計

560,548

固定負債合計

2,024,666

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

152,272

企業債合計

152,272

(2) 未払金

イ 医業未払金

85,371

ロ その他未払金

2,948

未払金合計

88,319

(3) 引当金

イ 賞与交付金引当金

125,434

引当金合計

125,434

流動負債合計

366,025

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

2,694,795

長期前受金収益化累計額

△ 2,115,984

繰延収益合計

578,811

負債合計

2,969,502

資 本 の 部

6. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,052,000

資本剰余金合計

1,052,000

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

80,000

ロ 当年度未処分利益剰余金

△ 141,201

利益剰余金合計

△ 61,201

剰余金合計

990,799

資本合計

990,799

負債資本合計

3,960,301

令和3年度上越市病院事業会計予定損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

税抜

(単位：千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	1,760,689		
(2) 外来収益	455,631		
(3) その他医業収益	64,726	2,281,046	
2. 医業費用			
(1) 給与費	8,027		
(2) 経費	2,501,516		
(3) 減価償却費	119,723		
(4) 資産減耗費	1,584	2,630,850	
医業損失			349,804
3. 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	136		
(2) 補助金	315		
(3) 他会計負担金	190,840		
(4) 長期前受金戻入	77,624		
(5) その他医業外収益	439	269,354	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,179		
(2) 雑損失	7,765		
(3) 消費税関連雑支出	58,031	78,975	
医業外利益			190,379
経常損失			159,425
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	1	1	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	1	1	0
当年度純損失			159,425
前年度未処分利益剰余金			291,537
当年度未処分利益剰余金			132,112

## 令和3年度上越市病院事業会計予定貸借対照表

税抜

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

## 1. 固定資産

## (1) 有形固定資産

イ 土地	1,051,000	1,051,000
ロ 建物	3,570,686	
減価償却累計額	<u>△ 2,502,135</u>	1,068,551
ハ 構築物	220,896	
減価償却累計額	<u>△ 157,832</u>	63,064
ニ 器械備品	903,839	
減価償却累計額	<u>△ 709,396</u>	194,443
ホ 建設仮勘定	10,732	10,732

有形固定資産合計 2,387,790

## (2) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税 15,716 15,716

投資その他の資産合計 15,716

固定資産合計 2,403,506

## 2. 流動資産

(1) 現金預金 974,646

## (2) 未収金

イ 医業未収金 377,335

ロ 医業外未収金 315

未収金合計 377,650

(3) 貸倒引当金 △ 24,794

流動資産合計 1,327,502

資産合計 3,731,008

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,022,191

企業債合計

1,022,191

(2) 引当金

イ 退職給付交付金引当金

518,276

引当金合計

518,276

固定負債合計

1,540,467

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

152,807

企業債合計

152,807

(2) 未払金

イ 医業未払金

81,863

ロ その他未払金

4,375

未払金合計

86,238

(3) 引当金

イ 賞与交付金引当金

125,703

引当金合計

125,703

流動負債合計

364,748

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

2,606,156

長期前受金収益化累計額

△ 2,044,475

繰延収益合計

561,681

負債合計

2,466,896

資本の部

6. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,052,000

資本剰余金合計

1,052,000

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

80,000

ロ 当年度未処分利益剰余金

132,112

利益剰余金合計

212,112

剰余金合計

1,264,112

資本合計

1,264,112

負債資本合計

3,731,008

## 注記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法は定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～39年

構築物 10～29年

器械備品 4～10年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付交付金引当金

指定管理者雇用職員の退職手当の支給に備え、当年度末における退職手当支給見込額を計上している。

##### (2) 賞与交付金引当金

指定管理者雇用職員の期末及び勤勉手当の支給に備え、当年度末における賞与支給見込額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

貸倒れが懸念される債権等については、回収可能な金額を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

### III. 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は630,943千円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付交付金引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として35,408千円を支給することが見込まれるため、退職付交付金引当金35,408千円を取り崩す予定。

##### (2) 賞与交付金引当金の取崩し

令和4年度において、前年度までに発生した期末手当及び法定福利費として125,703千円を支給することが見込まれるため、賞与交付金引当金125,703千円を取り崩す予定。